

1. 件名：日本原燃株式会社濃縮事業部及び埋設事業部の事業者防災訓練に関する意見交換について

2. 日時：令和4年12月16日 10:00～11:05

3. 場所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

蔦澤防災専門職、澤村防災専門官、本間防災専門職

日本原燃株式会社

日本原燃株式会社 安全・品質本部 安全推進部長 他6名

5. 要旨

日本原燃株式会社から、令和4年11月8日に実施した同社濃縮事業部及び埋設事業部の原子力事業者防災訓練で確認された問題点・課題、原因分析、原因分析を踏まえた対策について、ERCプラント班との訓練後の振り返りや社内・社外評価結果も踏まえまとめた資料1に基づき説明があった。

原子力規制庁から、以下の事項を伝えた。

- ・発話内容の確認、フォロー体制を確立すること。（濃縮事業部）
- ・現状のCOP①では何が起こっているのか把握することが困難なため、様式を見直すこと。（濃縮事業部）
- ・インベントリ情報の扱いを検討すること。（濃縮事業部）
- ・情報共有の遅れの要因が体制にあるのであれば、体制を拡充すること。（埋設事業部）

併せてその他の事項については、具体的な対策を検討し、今後の原子力防災対策に向けた改善点として、防災訓練実施結果報告書にまとめるように伝えた。

日本原燃株式会社から、防災訓練実施結果報告書としてまとめ、後日説明するとの回答があった。

6. その他

配布資料

資料1：2022年度防災訓練（濃縮・埋設）における改善点と今後の取り組みについて（日本原燃株式会社）